

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03（5473）3900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 相原 宏則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,431	16,066	23,461
経常利益 (百万円)	2,175	1,590	2,814
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,389	878	1,775
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,728	845	2,561
純資産額 (百万円)	18,159	19,494	18,990
総資産額 (百万円)	24,108	25,446	25,051
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.71	30.19	60.98
自己資本比率 (%)	74.5	75.8	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,655	932	2,867
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,039	449	1,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	341	341	343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,625	5,738	5,651

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.89	13.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の影響により企業業績の順調な回復、雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、設備投資に関しましては依然として弱含みの状況が続いております。海外では米国経済は堅調に回復しつつあり個人消費や企業活動の拡大、欧州も緩やかな景気回復が継続しております。一方では中国経済の減速が顕著となり周辺のアジア諸国では景気の減速がみられました。国内においては消費税増税や原材料コストの上昇、為替の変動懸念など下振れリスクを含んでおり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、受注及び売上規模の拡大、採算の改善、経費の効率化運用を進めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は160億6千6百万円（前年同期比7.8%減少）となりました。損益につきましては、営業利益14億8千9百万円（前年同期比24.3%減少）、経常利益15億9千万円（前年同期比26.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7千8百万円（前年同期比36.7%減少）となりました。

なお、セグメント別での結果は次の通りであります。

コンデンサ・モジュール

電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサは堅調に推移しましたが、電鉄車両分野で減少しました。結果、売上高は105億4百万円（前年同期比11.0%減少）となりました。

電力機器システム

瞬時電圧補償装置は小型化などバリエーションが増えたことで売上は増加しましたが、省エネ・電力品質改善機器で僅かに減少しました。結果、売上高53億1千万円（前年同期比2.9%減少）となりました。

情報機器システム

主力商品であるバス用表示装置は堅調に推移しました。結果、売上高は2億5千1百万円（前年同期比53.9%増加）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は254億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円の増加となりました。増減の主なものは、機械装置及び運搬具の増加2億6千2百万円、建設仮勘定の減少3億6千万円、長期繰延税金資産の増加1億8千9百万円等であります。

負債は59億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円の減少となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少3億1千5百万円、未払費用の増加3億3千7百万円、賞与引当金の減少2億7千3百万円等であります。

純資産は194億9千4百万円となり、自己資本比率は75.8%と0.8ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は57億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千7百万円の増加、前年同期比11億1千2百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、9億3千2百万円の収入となり、前年同期比7億2千3百万円の収入の減少となりました。主な減少の要因は、税金等調整前四半期純利益の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、4億4千9百万円の支出となり、前年同期比5億9千万円の支出の減少となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、3億4千1百万円の支出となり、前年同期比0百万円の支出の増加となりました。主な増加の要因は、自己株式の取得による支出の増加等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

コンデンサ・モジュールに関しましては、電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサ、鉄道車両・大型産業機器、再生可能（新）エネルギー変換装置等のインバータ回路用コンデンサに要求される、高い品質・機能・信頼性・安全性と、最適なコスト効果を狙った、小型軽量化・高エネルギー密度化されたパワエレ用フィルムコンデンサの開発、内製化率の向上に、継続して注力しております。太陽光・風力発電等の再生可能（新）エネルギー市場では、電力の平準化・安定化・高効率化や電力変換・送電用とも含めた幅広い用途に対応すべく継続して開発を進めております。

また電力機器システムに関しましては、高力率負荷・自然エネルギー（太陽光・風力発電など）の普及による過進相・過電圧問題を解消する装置として「容量可変型進相コンデンサ設備」を開発、また昨今普及の著しい省エネ・節電・CO2削減などを目的とするインバータの高調波問題を解消する「機器組込型小容量アクティブフィルタ」のラインナップ拡張、さらに鉛電池を使わないコンデンサ式UPSのニーズ増大に応える「瞬時電圧低下・短時間停電補償装置」のラインナップ拡張など積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億5千3百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 ~平成27年12月31日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成27年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,953,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,862,000	28,856	-
単元未満株式	普通株式 246,003	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	28,856	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式663株が含まれております。

【自己株式等】

（平成27年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,953,000	-	3,953,000	11.96
計	-	3,953,000	-	3,953,000	11.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,651,029	5,738,852
受取手形及び売掛金	5,133,720	5,219,071
商品及び製品	304,938	299,194
仕掛品	322,326	374,886
原材料及び貯蔵品	475,915	534,444
繰延税金資産	267,085	271,539
その他	35,443	141,560
貸倒引当金	520	530
流動資産合計	12,189,939	12,579,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,944,184	3,754,642
機械装置及び運搬具(純額)	1,859,000	2,121,560
土地	4,270,366	4,270,348
リース資産(純額)	1,967	1,311
建設仮勘定	541,263	180,897
その他(純額)	215,854	241,445
有形固定資産合計	10,832,636	10,570,206
無形固定資産		
その他	31,272	32,355
無形固定資産合計	31,272	32,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839,661	1,863,691
長期貸付金	4,002	3,553
繰延税金資産	96,293	285,908
その他	62,487	116,610
貸倒引当金	4,500	4,500
投資その他の資産合計	1,997,945	2,265,264
固定資産合計	12,861,854	12,867,826
資産合計	25,051,793	25,446,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	765,594	819,889
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	874
未払法人税等	454,619	138,634
未払費用	709,875	1,047,367
賞与引当金	475,840	202,285
役員賞与引当金	72,000	46,000
その他	541,715	401,267
流動負債合計	3,920,519	3,556,319
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,054,355	1,054,355
リース債務	1,093	437
繰延税金負債	222,205	258,340
退職給付に係る負債	414,199	468,620
長期未払費用	362,507	179,695
その他	86,738	434,538
固定負債合計	2,141,098	2,395,987
負債合計	6,061,618	5,952,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	10,224,232	10,782,910
自己株式	1,238,409	1,244,780
株主資本合計	17,295,854	17,848,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817,732	832,444
土地再評価差額金	1,062,069	1,062,069
為替換算調整勘定	512,620	565,533
退職給付に係る調整累計額	119,831	109,673
その他の包括利益累計額合計	1,487,012	1,438,653
非支配株主持分	207,308	207,723
純資産合計	18,990,175	19,494,538
負債純資産合計	25,051,793	25,446,845

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,431,318	16,066,221
売上原価	11,982,462	11,256,820
売上総利益	5,448,856	4,809,401
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	755,053	760,392
賞与引当金繰入額	55,155	52,454
役員賞与引当金繰入額	54,000	46,000
退職給付費用	34,758	26,919
運搬費	283,059	274,071
その他	2,299,707	2,159,810
販売費及び一般管理費合計	3,481,732	3,319,648
営業利益	1,967,123	1,489,752
営業外収益		
受取利息	1,740	2,048
受取配当金	17,930	22,862
固定資産賃貸料	32,208	32,583
為替差益	72,053	-
スクラップ売却代	94,634	56,197
助成金収入	35,234	58,362
売電収入	-	23,093
その他	16,541	35,143
営業外収益合計	270,342	230,291
営業外費用		
支払利息	2,866	2,682
債権売却損	40,814	36,524
為替差損	-	7,276
支払補償費	100	37,956
売電費用	-	20,827
その他	18,227	24,663
営業外費用合計	62,008	129,930
経常利益	2,175,457	1,590,113
特別損失		
支払補償費	-	326,000
特別損失合計	-	326,000
税金等調整前四半期純利益	2,175,457	1,264,113
法人税、住民税及び事業税	603,817	508,487
法人税等調整額	143,312	158,125
法人税等合計	747,129	350,362
四半期純利益	1,428,328	913,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,081	34,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,389,247	878,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,428,328	913,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,462	14,711
為替換算調整勘定	96,844	72,629
退職給付に係る調整額	2,787	10,157
その他の包括利益合計	300,518	68,075
四半期包括利益	1,728,847	845,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,667,416	830,537
非支配株主に係る四半期包括利益	61,430	15,137

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,175,457	1,264,113
減価償却費	682,766	722,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	10
賞与引当金の増減額(は減少)	244,205	272,724
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	26,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	165,062	54,420
受取利息及び受取配当金	19,671	24,911
支払利息	2,866	2,682
売上債権の増減額(は増加)	112,815	111,802
たな卸資産の増減額(は増加)	35,877	116,251
仕入債務の増減額(は減少)	100,874	72,928
その他	273,392	141,551
小計	2,723,363	1,706,706
利息及び配当金の受取額	19,671	24,911
利息の支払額	2,866	2,682
法人税等の支払額	1,084,546	796,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655,622	932,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,068	1,292
有形固定資産の取得による支出	1,029,550	468,487
有形固定資産の売却による収入	-	379
無形固定資産の取得による支出	9,106	11,106
その他	180	31,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039,543	449,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,263	6,371
配当金の支払額	320,335	320,218
非支配株主への配当金の支払額	17,263	14,722
その他	655	655
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,517	341,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,492	53,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,052	87,823
現金及び現金同等物の期首残高	4,293,876	5,651,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,625,929	5,738,852

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	86,803千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	4,625,929千円	5,738,852千円
現金及び現金同等物	4,625,929千円	5,738,852千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	174,740	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	145,594	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	174,681	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	145,536	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,800,977	5,467,096	163,244	17,431,318	-	17,431,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,640	-	-	6,640	6,640	-
計	11,807,618	5,467,096	163,244	17,437,959	6,640	17,431,318
セグメント利益	1,300,775	1,850,111	6,489	3,157,376	1,190,252	1,967,123

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	1,190,252
合計	1,190,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,504,428	5,310,600	251,193	16,066,221	-	16,066,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,439	-	-	14,439	14,439	-
計	10,518,867	5,310,600	251,193	16,080,661	14,439	16,066,221
セグメント利益	835,968	1,744,822	22,171	2,602,962	1,113,210	1,489,752

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	1,113,210
合計	1,113,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円71銭	30円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,389,247	878,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,389,247	878,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,120	29,108

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

(イ) 配当金の総額.....145,536千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 8日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。